

2015年2月議会 末田正彦質問原稿

おはようございます、日本共産党倉敷市議会議員団の末田正彦です。市長並びに教育長に質問いたします。

1. 学校給食について

質問項目の1点目は、学校給食についてお尋ねします。

この項、一部質問順序を入れ替えて質問いたしますのでご容赦ください。

今議会において平成27年度当初予算案に新共同調理場を整備する事業費が計上されています。現在、倉敷・倉敷北・玉島・船穂の4つの学校給食共同調理場で小学校5校、中学校14校分の約11,300食をつくっています。これを1つに集約し、JFEから土地の提供を受け、12,000食調理可能な巨大共同調理場をつくるというものです。この給食調理場の集約化・巨大化は児童・生徒にとって、よいことなのでしょうか。倉敷市が求めようとしてきた学校給食の在り方から見て、どうなのか。「倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申」の内容を踏まえつつ議論したいと思います。

(1) 倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申、他から

最初に、平成12年12月25日に出された「倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申」から質問いたします。

この答申は、平成11年5月31日、倉敷市教育委員会教育長から諮問を受け、「子どもたちの健やかな成長と健康づくりのための今後の学校給食の役割とあり方について」審議を行ない、その結果としてまとめられたものです。

検討委員会は17回開催され、4回目からは市民に公開で審議が進められ、真摯な議論が行なわれたと聞いています。そして「この答申の趣旨に沿い、関係者一同が一致協力して、できるだけ早期に具体的な施策が実現されることを期待する」として答申されました。その答申の内容について、今一度振り返ってみたいと思います。

ア. 倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申に対する教育委員会の現在のスタンスについて

まず、議論を進めるにあたって、「倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申」に対する教育委員会の現在のスタンスについてお尋ねします。

答申が出されてから、これまでも度々議会の場において、答申に対する市の姿勢について議論が交わされました。

平成13年2月定例会では田辺昭夫議員の質問に答えて、当時の山田錦造教育長は、「この答申を可能な限り尊重してまいりたい」と答弁されています。また、平成22年2月定例会では私の質問に答えて、当時の吉田雄平教育長は、「この答申を基本に学校給食を実施し

てまいりたい」と答えられています。

そこで、端的にお尋ねしますが、学校給食に取り組む基本姿勢について、これまでの議会での答弁「答申を尊重する」「答申を基本に実施する」、この基本姿勢は現在も変わらないと理解していいのですね。教育長にお尋ねします。

イ. 倉敷市の学校給食の基本理念から

次に、答申に掲げられた倉敷市の学校給食の基本理念から質問いたします。

学校給食は、学校給食法にその目的として、「学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする」と極めて有効な教育的役割が期待されています。そのため、本市の答申では、「学校給食は、栄養のバランスのとれた食内容を提供し、食に関する様々な学習をじかに体験しつつ学ぶ、学校における重要な教育活動の一環として行われる」とまずうたわれています。

(ア) 学校給食の意義について

そこでお尋ねしますが、学校給食の意義について答申では、どのようにとらえていますか、今一度確認させていただきたいと思います。

(イ) 給食残量調査について

学校給食の意義の中でも触れられているのですが、少し気になったことがあります。食べ残しの問題です。食べ残しをできるだけ少なくする工夫を行う、食べ物を大切に作る、地球環境について考える心を育むという目標を達成するためにも、児童・生徒の喫食状態を把握することは大切です。それは倉敷市食育推進計画の中でも触れられています。そのため、年2回、6月と11月に給食残量調査を各学校で行っています。しかし、調べてみるとこの調査は、給食調理が単独校方式の学校のみで行われ、共同調理場方式の学校では行われていないことがわかりました。一部、庄小学校では行われていますから約12,200人、約3割の子どもたちの喫食の状況が把握できていないわけです。間違いありませんか、そして、なぜ、行っていないのですか、お答えください。

(再質問) ここに、一つ資料を持ってきているのですが、これは富山市の中学校の平成26年度学校給食残量調査の結果表です。わが党議員から情報の提供を受けました。これには、単独校方式7校、共同調理場方式19校の結果が記されています。副食の残食率をみると、平均値で単独校方式では1.4%、一方、共同調理場方式では5.5%の残食率です。単独校方式の約4倍となっています。この数字から児童・生徒にとって単独校方式が有益であることがはっきりしているのではありませんか。見解を求めます。

ウ. 給食調理場の整備方針について

さて、次に議論を進めますが、検討委員会では給食調理場の整備方針についてどのような審議が行われたのでしょうか。審議過程は、生涯にわたる健康の保持増進のための学校給食の役割とあり方について、総合的に行なわれました。①学校給食における給食を通じた健康教育の位置付け及びあり方について、②教育活動としての望ましい食習慣づくりのための具体的な方策について、③学校、家庭、地域の役割と連携施策について、④学校給食関係教職員に求められる役割と資質について、⑤安全管理、衛生管理の視点から学校給食のあり方と基本的方向、であります。そうした審議を経て、今後の施設整備のめざすべき基本的方向が示されたわけです。そこで、給食調理場の整備方針について何点か確認させていただき、お尋ねします。

(ア) 基本方針（単独校方式と共同調理場方式）の項の結論部分の記載について (P8)

まず、(P8) 基本方針の（単独校方式と共同調理場方式）の項では、「単独校方式も共同調理場方式もそれぞれメリットを有しているが」と書かれてはいますが、結論部分はどのように記載されていますか。

※（答申では）「21世紀の学校給食を考えると、地場産物の利用を推進し、食物アレルギーを含めた食事療法の必要な児童生徒によりきめ細かい配慮が可能であり、また、学校独自の行事にも対応でき、子どもたちの「生きる力」を培うなど多様な可能性を持っている単独校直営方式をできるだけ協力を推進していくことが望まれる」

(イ) 給食調理場整備の具体的方策について (P11)

次に、(P11) 具体的方策(7)給食調理場及び食事環境の整備の項では、「コスト意識を持ちながら効率的な運営方法により」と枕ことばはありますが、結論的には「メリットが多い単独校直営方式を推進する」とあります。間違いありませんか。

(ウ) 給食調理場の整備の在り方と基本的方向について (P22)

次に、(P22) 倉敷市にふさわしい給食調理場の整備の在り方と基本的方向についての項、ここが答申の結論部分です。単独校方式と共同調理場方式の選択に当たって、検討委員会の結論的な意見が示されていますが、どのように述べられていますか。

※（答申では）「検討委員会の意見としては、経費的には高いが、多様な可能性をもった単独校方式を支持する」と明海に述べられている。

エ. 答申にもとづくこれまでの議論の経過を問う

次に、平成12年12月に答申が出されたのですが、答申にもとづいて、この間教育委員会ではどのような検討が行われたのかお尋ねします。

答申の(P28)「おわりに」で「各々が連携をとりながら単独校直営方式のメリットを生かしていく具体的方策についても検討を行なった。…できるだけ早い時期に施策の展開を図るべく努力していただきたい」と結んでいます。

答申が出された直後の議会、平成13年2月定例会、田辺昭夫議員の質問に答えて、山田錦造教育長は「給食調理場の整備につきましては、現在この答申を踏まえまして実施計画を策定しているところでございます」と答えています。当然答申に沿った方向での検討がなされてきたと思うのですがどうですか。

(再質問)平成12年9月定例会で、わが党の大本芳子議員が共同調理場方式だった玉島小学校、乙島小学校、上成小学校の調理場を単独校方式に戻してもらいたいとの質問に対して、山田錦造教育長は「玉島の3小学校の単独校方式につきましては、答申の結果を見て検討してまいります」と答弁されています。この検討は行われたのですか。

(再質問)答申が出され、確かに平成13年に「倉敷市21世紀学校給食新生プラン」の名で検討が始まったようです。しかし、その内容です。学校給食調理場の整備についての検討の到達について、次のように書いてあります。

「玉島地区3小学校の単独方式の時期については、倉敷市第五次総合計画(後期計画)で検討する」

後期計画は平成18年から23年にかけての計画です。先送りしてしまっているわけです。これでどうしてまともな検討をしたと言えるのですか。結果としてこの間にさらに老朽化が進んだ。答申が出されたのは15年前です。計画の先送りが今の状態を生んだのではありませんか。答弁を求めます。

(2) 突如として持ち出された新共同調理場整備事業について

この項2点目に進みます。答申に沿った方向で検討がされなければならないにもかかわらず、突如として、平成27年度当初予算案に新共同調理場整備事業費が持ち出されました。

この事業は、老朽化が進んだ4つの給食共同調理場を1か所に集約し、約12,000食調理可能な巨大調理場を建設するものですが、これまでの議論でも明らかなように、平成12年「倉敷市21世紀学校給食検討委員会答申」で示された給食調理場整備方針に真っ向から背を向けるものになっています。議会での答弁にも背いています。議会軽視ではありませんか。どうですか。

(再質問)議会では、「答申を踏まえて実施計画を策定している」と言っておきながら、全く議会にも諮らず方針変更する。議会での答弁は市民に対する約束です。そんなに簡単に変わっていいのですかどうですか。それなりの手続きが必要ではありませんか。

ア. 平成26年度当初予算に計上された「21世紀学校給食検討委員会委員報酬639,000円」について

次に進みます。平成26年度当初予算に「21世紀学校給食検討委員会委員報酬639,000円」が計上されています。この予算が計上された理由を改めてお尋ねします。

また、検討委員会は開催されたのですか。あわせて答弁願います。

(再質問) 2月16日、倉敷子育てと教育を考える会、新日本婦人の会など、この共同調理場問題について不安を持っていらっしゃる方々が担当課の教育委員会保健体育課と懇談を持ちました。私も同席させていただきました。保健体育課からは、課長と課長補佐が出席されていたのですが、その際「検討委員会開催予算がついたが、市長ほか上層部の考えで開催しなかった」と言われました。学校給食は学校教育の一環であります。教育行政に対するあからさまな介入ではありませんか。

イ. 関係者、地域・地元の意見聴取について

次に、関係者、地域・地元の意見聴取についてお尋ねします。

学校給食は、地域での役割・連携も大きなテーマとして掲げられています。答申の(P7)では、「将来的には、幼児から高齢者までの世代を超えた交流ができるよう、学校給食が『食』の発信源として地域のセンター的な役割となり、地域ぐるみで『食』に関する教育を進めていくシステムづくりが必要である」と述べられています。そのため、地域の声を充分にくみ上げることは大変重要です。答申(P4)では、「望ましい給食調理場及び食事環境の整備」の中で、検討に当たっては「各学校と地域のかかわりも考慮し、地元の意見も反映したものが求められる」とあります。関係者、地域・地元の意見は聞いたのですか。

(再質問) 答申の(P22)単独校方式と共同調理場方式については、さらにこのように述べられています。「地元の意見を反映すべきであり、各学校と地域のかかわりも考慮し、2つの方法の違いをよく理解してもらい、学校サイドや保護者に選んでもらうことも必要である」そして、「検討委員会の意見としては、経費的には高いが、多様な可能性を持った単独校方式を支持する」と結論づけているわけです。「学校や保護者に選んでもらうことも必要である」とまで言っているのですよ。どうですか。当局の進め方には瑕疵があるのではありませんか。お認めになりますか。

(再質問) 給食調理場の現場の声を紹介しましょう。この計画が持ち上がって、共同調理場の調理員さんからご意見が寄せられました。この巨大共同調理場について一言、「現場のことを知らない人たちが考えたものだ」という痛烈な批判の声です。現場の栄養士の先生、調理員のみなさんは誰もが「安全で安心でおいしい給食を子どもたちに提供したい」、その思いで一所懸命給食を作ってくださっています。こう言われています。「現在でも、2時間

以内の給食提供のため現場は戦争状態ともいえる忙しさ。その中で厳しい衛生管理・異物混入に対して細心の注意を払っている。それは、大規模食数になるほど大変で、12,000食という責任をもって給食を提供できるイメージが持てない」との声です。こうした、栄養士、調理員さんなど現場の声を取り上げましたか。また、この声についてどう思われますか。あわせて答弁を求めます。

(再質問) 昨日、アレルギーのある児童を持つ保護者の方が、市議会文教委員の皆さん方に対し、新共同調理場の建設はやめてもらいたいと、自らの思いも携え、要請に来られていました。また、今朝方、倉敷市21世紀学校給食検討委員会委員をなさっていた小児科医師の上田美子先生から市議会議員のみなさんへとして手紙が届いていました。皆さんもご覧になったかと思いますが、そこには答申作成にかかわった先生からの痛切な思いが綴られています。少し長くなりますが紹介いたします。

(手紙を読む)

教育長におたずねします。答申作成にかかわった方の言葉です。大変重いものがあります。どう受け止めておられますか。答弁を求めます。

今回、学校、給食現場、保護者、地域、そして市民の代表である議会へも全く諮ることなく、事をすすめようとしている姿勢は、およそ民主的とは言えないではありませんか。老朽化対策は待たなしの課題ではあります。しかし、待たなしにいたるまでに時間はありました。答申が出されたのは15年前です。当局の怠慢が招いた結果であるといわざるをえません。私は、今回の新共同調理場整備事業計画は撤回すべきだと考えます。ここはいったん立ち止まって、学校、給食現場、保護者、地域の意見を聞き、今一度真剣な議論をするべきだということを申し上げます。

(3) 玉島小学校、乙島小学校、上成小学校について

この項3点目は、玉島小学校、乙島小学校、上成小学校の調理場問題について質問いたします。

先ほども触れましたが、平成12年9月定例会での教育長答弁は、「玉島の3小学校の単独校方式については、答申の結果を見て検討する」でありました。「倉敷市21世紀学校給食新生プラン」では「基本的には、小学校は単独校方式とする」とあり、答申に沿ったものになっています。当然単独校方式で調理場を建てるべきではありませんか。今議会、平成27年度当初予算案に、玉島小学校の校舎建て替えが予算化されています。この校舎建て替えに合わせての給食調理場の計画はありますか。お尋ねいたします。

(再質問) 建物配置図概要を見せていただきましたが、給食調理場スペースも将来予定地として確保されているようですが、どうですか。